

## 平成 25 年度「なでしこ銘柄」 前回 17 銘柄のうち 10 銘柄が非選出

Short Review

2014年3月31日

社会システム研究所  
アナリスト 曾我 昂平

■ 3月3日、東京証券取引所と経済産業省は、平成 25 年度「なでしこ銘柄」を公表した。「なでしこ銘柄」は、個人投資家にテーマに沿った企業を紹介することを目的として東京証券取引所が行っている日本経済応援プロジェクト「+YOU(プラス・ユー) ～ 一人ひとりがニッポン経済」の活動の一環として昨年から公表しているテーマ銘柄であり、女性活躍推進に積極的に取り組み、成果を上げている企業は成長力のある企業であるという考えのもと、一部上場 33 業種から 1 業種 1 社を選定したものである。同じテーマに基づく選定を複数回公表するのは異例であるが、安倍政権において、女性活躍推進は「成長戦略の中核」と位置付けられており、社会的ニーズが高いとの考えから実施したとのことである。

「なでしこ銘柄」は、以下の 2 段階のプロセスで選定している。

- (1) 東証一部上場企業から、33 業種ごとに「女性の活躍に係るスコア<sup>1</sup>」が高い企業を 2~3 社抽出
- (2) 抽出企業のうち、ROE（株主資本利益率）が業種平均以上でスコアが最も高い企業を選定

平成 24 年度に選定された「なでしこ銘柄」は 17 社であった。その後、幅広い業種に女性活躍の状況を開示する動きが広がったことなどから、平成 25 年度は 26 社と増加したが、このうち、2 年連続して選定された企業は 7 社に止まった。この原因としては、個別企業の女性活躍や財務の状況の変化に加えて、選定プロセスの変更や、企業の情報開示の充実によって評価対象企業が拡大したことなどが考えられる。

「なでしこ銘柄」を選定するにあたって、平成 24 年度から 25 年度にかけての主な変化は下記 3 点である。①と③は純粹に選定プロセスの変更である。

- ① ROE 計算方法の変更
- ② 「女性の活躍に係るスコア」算出に用いる企業の情報開示の充実
- ③ 「重大な法令違反等」がある企業の除外

<sup>1</sup> 公開情報から企業における女性の活躍状況を評価したスコア。

①では、ROEが直近1年から3年平均となり、業種平均の計算も、単純平均から企業規模を反映する方法に変更された。②は、社会的な女性活躍推進の機運の盛り上がりに加えて、各証券取引所が企業に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において女性活躍に関する情報の積極的開示を求めたことがある。また、選定前にスコアリング項目を公表し、企業が開示を改善した場合には通知することができる制度を設けたことも影響している。これらの結果、平成25年度にスコア付与の条件とした「女性管理職比率」「女性役員比率」を開示している企業は、平成24年度時点の約180社から、約370社にまで増加した。③については、「重大な法令違反等」により「なでしこ銘柄」としてふさわしくない企業は選定を見送ることにしたとのことである。

図表1は、平成24年度および25年度の「なでしこ銘柄」リストに、東洋経済新報社「CSR企業総覧」などから「ROE<sup>2</sup>」「女性管理職比率」「女性役員比率」を計算して併記したものである。業種は「同一企業2年連続選定」(Panel A: 7業種)、「選定企業入替」(Panel B: 7業種)、「平成25年度新規選定」(Panel C: 12業種)、「平成25年度非選定」(Panel D: 3業種)の順で記載した。「なでしこ銘柄」は、その銘柄が属する業種内において女性の活躍状況の評価が高い企業が選出されるため、一般に女性活躍先進企業としてイメージされることが少ない企業も含まれる。2年連続で選定企業がない業種もある。

「同一企業2年連続選定」業種をみると、「女性管理職比率」「女性役員比率」は、平成24年度からほぼ横ばいとなっている。「選定企業入替」業種では、平成24年度選定企業と比較して、カルビーやブリヂストン、ローソンなど、「女性役員比率」が高い企業が選ばれている傾向がみてとれる。

「平成25年度新規選定」業種については、先に述べたように、「女性管理職比率」「女性役員比率」を開示している企業が、平成24年度時点から増加するなど、女性活躍の状況に係る情報開示が進展したことが影響していると考えられる。「平成25年度非選定」業種では、平成24年度「なでしこ銘柄」選定企業が、平成25年度選定時点においては「3年平均ROE」が業種平均を下回っていたか、先述した「③「重大な法令違反等」がある企業の除外」により見送られた企業が含まれている可能性もある。(END)

<sup>2</sup> 直近1年のROEを用いた平成24年度は「ROE」、3年平均ROEを用いた平成25年度は「3年平均ROE」と表記している。

図表1 「なでしこ銘柄」の年度比較

平成24年度「なでしこ銘柄」						平成25年度「なでしこ銘柄」							
業種名	業種平均ROE (%)	証券コード	企業名	ROE (%)	女性管理職比率 (%)	女性役員比率 (%)	業種名	業種3年平均ROE (%)	証券コード	企業名	3年平均ROE (%)	女性管理職比率 (%)	女性役員比率 (%)
Panel A: 同一企業2年連続選定													
繊維製品	5.0	3402	東レ	10.5	7.2	0.0	繊維製品	4.4	3402	東レ	9.5	7.6	0.0
硝子・土石製品	6.4	5201	旭硝子	11.8	4.4	0.0	硝子・土石製品	6.4	5201	旭硝子	10.9	4.8	0.0
非鉄金属	-0.3	5713	住友金属鉱山	10.1	0.9	0.0	非鉄金属	6.2	5713	住友金属鉱山	12.0	0.6	0.0
輸送用機器	7.8	7201	日産自動車	11.2	6.7	1.9	輸送用機器	7.1	7201	日産自動車	10.8	6.8	1.9
精密機器	2.0	7731	ニコン	14.4	2.5	0.0	精密機器	7.7	7731	ニコン	10.3	3.1	0.0
陸運業	7.4	9005	東京急行電鉄	8.6	4.5	0.0	陸運業	6.4	9005	東京急行電鉄	9.5	4.8	0.0
情報・通信業	8.6	9433	KDDI	11.5	3.2	0.0	情報・通信業	8.9	9433	KDDI	11.7	3.3	0.0
Panel B: 選定企業入替													
食料品	4.0	2502	アサヒグループホールディングス	8.8	3.6	0.0	食料品	6.4	2229	カルビー	9.2	10.5	15.6
ゴム製品	8.9	5110	住友ゴム工業	14.7	1.1	0.0	ゴム製品	9.4	5108	ブリヂストン	10.5	1.1	10.4
鉄鋼	0.9	5471	大同特殊鋼	12.1	1.1	0.0	鉄鋼	0.4	5411	ジェイエフイーホールディングス	1.4	1.3	0.0
機械	4.0	6367	ダイキン工業	8.3	2.2	3.0	機械	7.2	7013	I H I	11.8	1.6	0.0
卸売業	7.0	8015	豊田通商	10.7	1.8	0.0	卸売業	11.2	8058	三菱商事	12.5	6.5	1.3
小売業	6.1	9983	ファーストリテイリング	20.4	-	-	小売業	7.4	2651	ローソン	13.3	4.4	9.1
銀行業	3.6	8316	三井住友フィナンシャルグループ	6.0	8.8	0.0	銀行業	3.2	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2	13.6	0.0
Panel C: 平成25年度新規選定													
							鉱業	7.2	1605	国際石油開発帝石	8.2	1.2	0.0
							サービス業	7.3	2398	ツクイ	26.2	37.2	37.5
							医薬品	7.6	4502	武田薬品工業	8.0	2.2	12.5
							金属製品	1.2	5938	LIXILグループ	2.4	2.1	1.1
							電気機器	1.2	6501	日立製作所	16.1	3.6	0.0
							その他製品	2.2	7862	トッパン・フォームズ	4.1	3.3	0.0
							その他金融業	3.4	8591	オリックス	6.3	16.9	3.2
							証券・商品先物	1.8	8604	野村ホールディングス	2.3	5.8	1.9
							保険業	1.7	8766	東京海上ホールディングス	3.4	4.3	5.7
							海運業	-4.8	9101	日本郵船	1.1	12.6	5.9
							空運業	5.4	9202	ANAホールディングス	5.5	9.8	2.8
							電気・ガス業	-10.9	9532	大阪瓦斯	7.0	3.9	0.0
Panel D: 平成25年度非選定													
水産・農林業	-6.0	1334	マルハニチロホールディングス	5.6	3.5	0.0	水産・農林業	3.2					
建設業	3.7	1928	積水ハウス	3.9	0.6	0.0	建設業	4.7					
化学	5.1	4452	花王	9.8	7.4	3.8	化学	6.1					

(注) 平成24年度「ファーストリテイリング」の「-」はデータ無し。

出所：東洋経済新報社「CSR企業総覧」などよりNFI作成